

株主のみなさまへ

第84期：2002年4月1日～2003年3月31日

事業報告

有利子負債の削減に取り組んでいます

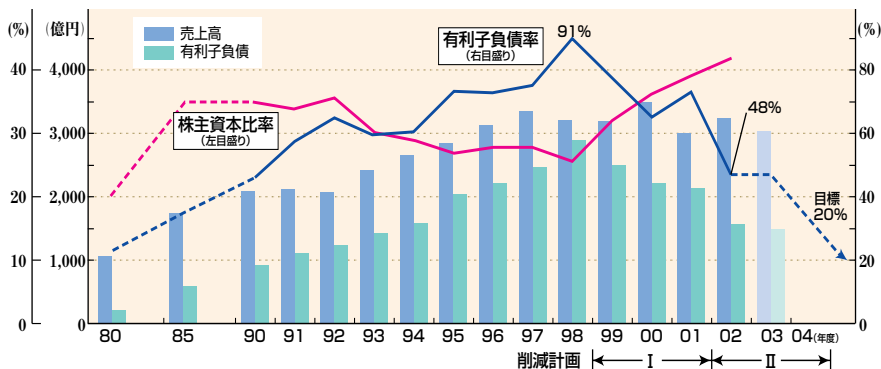
激しく変化する経済・経営環境、厳しい国際競争、デフレ色を強める国内経済の中を生き抜く強固な財務体質を目指して、「有利子負債の削減」に取り組んでいます。

当社は'80年代末以降、CRT用ガラス事業を中心に積極的な海外展開を進めて来ましたが、これに対応して有利子負債が増加した反面、厳しい競争環境の下で売上の伸びは相対的に小さく、'98年度末の連結有利子負債の対連結売上高比率は91%まで上昇しました。

こうした状況と厳しさを増す経営環境を前に、当社は、'80年代前半の水準である有利子負債率20%を視野に置き、'99年度より有利子負債の削減への取り組みを開始しました。

'99年度からの第一次3ヵ年計画期間に781億円を削減、当期から第二次3ヵ年計画に入りましたが、当期は計画を前倒して586億円を削減した結果、有利子負債率は当期末で50%を切る事ができました。同時に、たな卸資産の圧縮や戦略部門に絞り込んだ機能本位の重点投資などにより当期末の連結総資産は5,000億円弱まで圧縮でき、連結株主資本比率は初めて40%を超えました。

今後も引き続き、有利子負債率20%を目標に、中長期的な経営課題として有利子負債の削減と財務体質の強化に取り組んでまいります。



※98年度は、翌期中に連結対象となった石家荘宝石電気硝子(中国)を組み入れた数値です。



取締役会長 向後延恒



社長 井筒雄三

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第84期事業報告をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におきましては、一部にITバブル崩壊からの回復傾向が見られたものの、国内経済のデフレ色が強まるなど回復の足取りは鈍く、強い停滞感の中に推移いたしました。このような中であって、当社は、引き続き経営の効率化や経営体質の強化、今後の成長セクターと位置づけるNON-CRT(非ブラウン管)諸事業の育成に努めるとともに、生産性の改善や費用削減に力を注ぎITバブル崩壊によって低下した業績の立て直しを期してまいりましたが、お陰をもちまして財務体質の改善やNON-CRT事業の育成に一定の成果をあげ、業績についてもかなりの回復を果たすことができました。

利益配当金につきましては、これらの成果を踏まえて1株につき1円増配し6円50銭とすることで株主総会のご承認をいただき、当期の年間配当金は1株につき12円となりました。

なお、株主総会終了後の取締役会において森哲次が取締役副会長に、井筒雄三が社長に選任され、それぞれ就任いたしました。

今後の経営環境につきましては、世界的にはイラク戦後処理や新型肺炎SARSの影響、国内ではデフレ対策の動向など、先行き不透明な要因が重なる中、グローバルな企業間競争も一段と熾烈さを加えつつあります。当社といたしましては、新たな経営体制の下に厳しい国際競争とデフレ経済の中を生き残る強固な経営体質・経営基盤の構築を期してまいりたいと存じます。

株主のみなさまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月

取締役会長 向後延恒
社長 井筒雄三

当期の成果

液晶ディスプレイ(LCD)用やプラズマディスプレイ(PDP)用などNON-CRT用ガラスを中心に販売が増加し、当期の単独売上高は2,221億59百万円(前期比6.1%増)となりました。

損益面では、販売の増加と操業度の回復、生産性の改善や費用削減の効果などによって営業増益となり、営業外で子会社の財務体質強化を図るための受取配当金の見送りや円高進行による為替差損の発生があったものの、経常利益は226億1百万円(同101.3%増)と概ね前々期の水準まで回復させることができました。なお、投資有価証券評価損や固定資産除却損など特別損失が発生したため、当期利益は97億7百万円(同44.2%増)となりました。

連結業績についても概ね同様の要因により、売上高は3,288億3百万円(前期比9.5%増)、経常利益は312億3百万円(同144.2%増)、純利益は146億3百万円(同332.4%増)と、ITバ

ブル崩壊のダメージを被った前期から相当水準まで回復させることができました。

なお、当社は、CRT用ガラス事業の成熟化に対応するべくNON-CRT用ガラス事業の育成に努めてまいりましたが、同ガラスの連結売上高は順調に拡大し、連結売上高構成比は'99年3月期の8.8%から16.8%まで高まりました。また、財務体質の強化についても、別項に記載のとおり相当の成果をあげることができました。

今後の課題

世界的にも国内においても懸念材料が重なり、先行き不透明な経営環境下にあります。当社といたしましては、連結経営に基軸を置き、次の諸施策を中心に厳しい国際競争とデフレ経済の中を生き残る強固な経営体質・経営基盤の構築を期してまいります。

1. 経営体質の強化

当社グループ全体にわたり組織のスリム化、生

業績の推移

区 分	単 独		連 結	
	前期 ('02/3)	当期 ('03/3)	前期 ('02/3)	当期 ('03/3)
売 上 高 (百万円)	209,457	222,159	300,395	328,803
経 常 利 益 (百万円)	11,226	22,601	12,776	31,203
当期 (純) 利益 (百万円)	6,733	9,707	3,377	14,603
1株当たり当期(純)利益(円)	42.15	60.20	21.14	90.47
総 資 産 (百万円)	392,435	373,635	559,957	499,569
純 資 産 (百万円)	157,067	158,476	218,183	212,942
1株当たり純資産(円)	983.15	992.28	1,365.69	1,333.28

注) 1株当たり当期(純)利益は期中平均発行済株式数をもって、また1株当たり純資産は期末発行済株式数をもって算出しています。

産効率の向上、選択的重点投資など経営全般の効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営を進めてまいります。

2.グローバルな事業展開

経済のグローバル化とともに、製造業界における中国その他海外への生産シフトが続いています。こうした経済・市場構造の変化に対応し、技術力、競争力の強化に努めつつ、世界に展開したグループ会社の拠点網をベースとして世界市場を対象とした事業活動を進めてまいります。

3.将来事業の育成

CRT用ガラス事業が緩やかな縮小への転換期にさしかかる中、次代の中核事業と位置づけるNON-CRT情報・通信関連分野、独自の技術蓄積を持つ結晶化ガラスの分野に経営資源を集中し、その育成を加速させます。とりわけ平面ディスプレイ用ガラス、光デバイス用ガラスの開発・拡充と、薄膜をはじめとする加工技術力の強化による高付加価値製品の開発や機能材料分野への展開

に一層の力を注いでまいります。

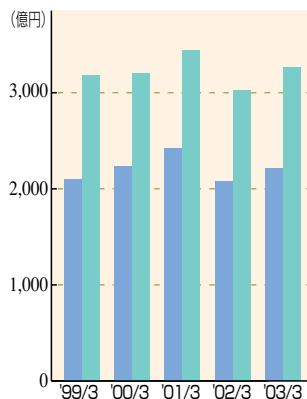
4.コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、意思決定の迅速化や業務執行機能の強化を図るため、取締役を漸次減員するとともに、執行役員制度の導入・拡充を進めてまいりました。また、内部統制機能を強化するため、本年1月に監査部を設置しました。今後もコーポレート・ガバナンスの充実に向けて経営改革を進め、経営の効率化と透明性の向上に取り組んでまいります。

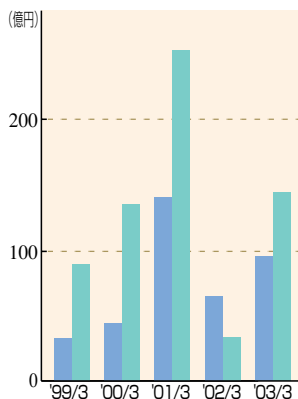
5.環境への対応

当社は事業活動と環境との調和を企業理念に掲げ、環境ISOの管理システムに基づいて環境負荷の低減に努めてまいりました。今後もガラス溶解炉への酸素燃焼方式の採用拡充により地球温暖化対策に資するとともに、独自の環境ビジネスプランにより排出物ミニマム化を推進してまいります。また使用済みテレビから回収されるガラスのCRT用ガラス原料へのリサイクルを通じて、循環型社会に貢献してまいります。

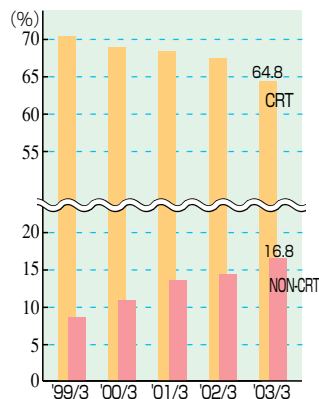
■売上高



■当期(純)利益



■CRTとNON-CRTの連結売上高に占める構成比

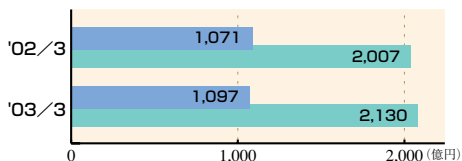


部門別の状況

■ 単独 ■ 連結

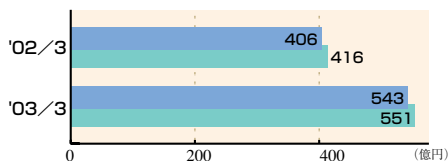
情報・通信関連

■CRT (ブラウン管)用ガラス



カラーCRT用はモニタ用LCDの台頭もあり回復は小幅でしたが、プロジェクションテレビ用の増加が加わりました。生産の一部海外移管により、単独では小幅な増加に止まりました。なお、世界的な需要構造の変化に対応して海外移管を進めるべく、'04年初の稼働に向けて中国・福建省で新工場建設を進めています。

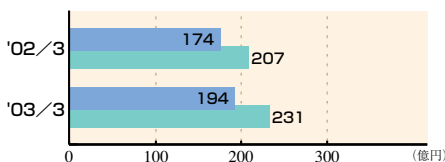
■NON-CRT用ガラス(平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)



LCD用の基板ガラスやバックライト用ガラス、PDP用の板ガラスやガラスペーストの販売が増加した他、イメージセンサ用カバーガラス、セラミックス回路基板用粉末ガラスも好調でした。なお、LCD用基板ガラスの需要拡大に対応するため、本年夏の稼働に向けて追加生産設備の建設を進めています。

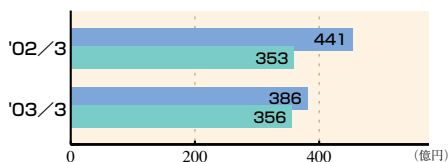
その他

■ガラスファイバ



高機能樹脂強化用チョップドストランドの販売が、最終用途である自動車やデジタル家電市場の好調に伴って増加しました。

■建築・耐熱・照明業用その他



IH調理器やガス調理器のトッププレート向けを中心に超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の販売が増加しましたが、電子レンジ用など耐熱ガラスや薬事用ガラスの販売が低調でした。単独では、海外子会社向けのガラス製造機械類の出荷減少が減収要因となりました。

部門別売上高

(金額単位 億円)

区 分	単 独		連 結					
	前期 ('02/3)	当期 ('03/3)	前期 ('02/3)	当期 ('03/3)				
ガラス事業	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CRT (ブラウン管)用ガラス	1,071	51.2	1,097	49.4	2,007	66.8	2,130	64.8
NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)	406	19.4	543	24.5	416	13.9	551	16.8
情報・通信関連部門計	1,478	70.6	1,640	73.9	2,423	80.7	2,681	81.6
ガラスファイバ	174	8.3	194	8.7	207	6.9	231	7.0
建築・耐熱・照明業用その他	441	21.1	386	17.4	353	11.8	356	10.8
その他部門計	616	29.4	580	26.1	561	18.7	587	17.8
ガラス事業計	2,094	100	2,221	100	2,984	99.4	3,269	99.4
その他	—	—	—	—	19	0.6	18	0.6
合 計	2,094	100	2,221	100	3,003	100	3,288	100

製品紹介

■ Eファイバ・チョップドストランド

チョップドストランドはEファイバを長さ3mmに細断したもので、樹脂コンパウンドメーカーに供給します。コンパウンドメーカーで樹脂と混練し、米粒大のペレットにして樹脂部品メーカーなどに供給され、射出成型等で複雑な形状のFRTP（ガラス繊維強化熱可塑性樹脂）製品に成形されます。ガラスファイバは、強度や寸法安定性など樹脂製品の品質性能を高めるために添加されます。

自動車分野では軽量化やコストダウンのために、金属に代わる樹脂部品の採用が進んでいます。FRTPは強度や寸法安定性、耐熱性が要求される部品に用いられ、自動車以外にも情報機器やカメラ、携帯電話などの機構部品やコネクターなどに幅広く使われています。



当社は、こうした需要の拡大に対応すべく1998年からマレーシアでもチョップドストランドの生産を開始し、アジアや欧米など海外市場の開拓にも力を入れています。

部門	区分	主要品目
情報・通信関連部門	CRT(ブラウン管)用ガラス	テレビ用ガラス ディスプレイ用ガラス プロジェクション用ガラス ネック管
	NON-CRT用ガラス	液晶ディスプレイ(LCD)用ガラス TFT用基板ガラス STN用基板ガラス 液晶プロジェクタ用MLAガラス バックライト用ガラス プラズマディスプレイ(PDP)用ガラス 基板ガラス ガラスペースト 光通信用ガラス 光ファイバ接続用キャピラリー・フェルール 球レンズ部品 非球面レンズ用硝材<マイクロ・プリフォーム> 各種粉末ガラス イメージセンサ用カバーガラス ダイオード用ガラス リードスイッチ用ガラス 半導体レーザー用ガラス
その他部門	ガラスファイバ	プリント配線板用ガラスファイバ エンジニアリングプラスチック(FRTP)用ガラスファイバ 強化プラスチック(FRP)用ガラスファイバ 耐アルカリ性ガラスファイバ
	建築・耐熱・照明薬事用その他	建築用ガラス ガラスブロック 結晶化ガラス建材<ネオパリエ>・<ラビエ> 防火戸用板ガラス<ファイアライト> 放射線遮へい用ガラス ガラス再資源化タイル<クリスタルクレイ> 耐熱ガラス 超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム> 電子レンジ用トレイ<ネオレックス> 照明用ガラス 薬用ガラス 魔法びん用ガラス 真空式ソーラーコレクタ・真空式ソーラー温水器 ガラス製造機械

LCD基板ガラスを增強

市場の拡大に対応するため、今夏の稼働を目標に液晶ディスプレイ(LCD)用基板ガラスの生産設備の建設を進めています。

液晶メーカーでは1m角を超えるガラス基板を用いる第5世代ラインをはじめ、生産能力の增強が続いています。これらに伴う需要の拡大に対応するもので、一昨年にマレーシアに能力移転して廃棄した滋賀高月事業場のCRT用ガラス設備の

跡地を利用し、溶解～成形設備を新設します。TFT基板ガラス用では複数の成形設備を持つマルチショップ型の3号炉で、40%以上の能力增強を目指しています。また、より大きなガラス基板を採用する第6～第7世代のTFT生産ラインの稼働も視野に入れ、板引き幅の拡張にも取り組む計画です。

ご家庭で、皆さんの身近に<ネオセラム>

火を使わず安全さ清潔さが売りもののIH調理器が、急速に普及し始めました。トッププレートには、当社の超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>が使われています。

ネオセラムは特殊組成のガラスを熱処理してマイナス膨張の微細な結晶を析出させたガラスセラミックスで、熱衝撃への強さや機械的強度、

磁力線や赤外線を効率よく透過する性質などがトッププレート用に高く評価されています。超低膨張のユニークな材料としてネオセラムは様々な用途に応用されていますが、最近話題のガラストップ・ガス調理器向けとともに、新しい大型用途として大いに期待しています。

テレビのブラウン管、蛍光灯……、そして調理器。皆さんのごく身近で当社製品を目にしていただけの機会が、また一つ生まれました。



IH用(上)とガス用(右)のトッププレート



コリメータ用レンズ、部材を発売

当社は、高性能で低コストの光通信用レンズを開発、コリメータを構成する周辺部材とともに昨年11月より一般販売を開始しました。

コリメータは、光ファイバの先端部を保持するキャピラリ(毛细管)、光を平行光に変えるレンズ、両者を固定するホルダからなり、1対のコリメータが光機能部品を挟む形で各種の光通信デバイスを構成します。

新開発の「Dレンズ」は精密球レンズを円柱状に加工したもので、従来のGRINレンズに比べて低コストで、優れた光学性能を実現しています。レンズ径1.8mmの標準品に加え次世代向けの1.25mm、1.0mm品をラインアップしており、ア



右下よりDレンズ、キャピラリ、ホルダ、コリメータコンポーネント

インレータ、サーキュレータ、光スイッチなど光通信部品の小型化、高性能化、低価格化に貢献できる製品として期待しています。

光デバイス用超小型プリズムを量産化

当社は、光ピックアップや光通信用スイッチング素子などにニーズが高まる超小型プリズムの量産技術を開発、「マイクロ・プリズム」として4月から本格供給を開始しました。

CDやDVDなどの光ピックアップ用プリズムは光学ガラス母材を切削・研磨して作られているため小型化が難しく、一辺3~4mmの製品が主流となっています。

当社は、プリズム形に加工した母材を加熱軟化させて引き伸ばす「線引き法」により、一辺0.5~2.5mmの超小型品を世界で初めて量産化しました。縮小比を調整することで任意のサイズの製品を高精度・低コストで生産でき、製品は加熱軟化プロセスで表面品位や強度が向上するなど線引



「マイクロ・プリズム」左から2本目が一辺0.5mm品です。

き法特有の特長を備えています。

光ピックアップ市場のほか、光通信分野でもスイッチング素子などの用途が期待できます。

単独決算の概要

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
資 産 の 部		
流動資産	170,313	175,977
現金・預金	51,495	45,642
受取手形	4,363	4,371
売掛金	60,034	65,891
有価証券	75	246
製品・商品	17,179	20,764
半製品・仕掛品	14,151	17,454
原材料	4,551	5,453
前払費用	751	1,329
繰延税金資産	4,403	4,989
短期貸付金	11,580	1,740
その他	1,811	8,213
貸倒引当金	△85	△118
固定資産	203,322	216,457
有形固定資産	101,804	110,591
建物・構築物	17,642	20,439
機械・装置	65,378	73,962
運搬具・工具器具備品	3,001	3,420
土地	9,462	9,899
建設仮勘定	6,319	2,869
無形固定資産	291	345
施設利用権	156	185
その他	135	160
投資等	101,226	105,520
投資有価証券	17,108	28,833
子会社株式	64,454	64,011
出資金	8,528	8,528
子会社出資金	1,810	360
長期前払費用	2,123	2,426
繰延税金資産	6,085	—
その他	1,191	1,403
貸倒引当金	△76	△43
資産合計	373,635	392,435

科 目	当期	前期
負 債 の 部		
流動負債	131,284	155,871
支払手形	—	5,127
買掛金	36,233	26,321
短期借入金	64,206	69,626
社債(1年以内償還)	—	30,000
長期借入金(1年以内返済)	4,834	3,604
未払金	5,628	3,133
未払法人税等	6,700	3,500
未払費用	7,222	6,917
預り金	6,456	5,799
設備関係支払手形	—	1,808
その他	3	32
固定負債	83,875	79,495
社債	40,000	40,000
長期借入金	18,580	15,464
繰延税金負債	—	748
退職給付引当金	8,125	8,070
役員退職慰労引当金	477	—
特別修繕引当金	16,691	15,211
負債合計	215,159	235,367
資 本 の 部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,115	20,115
資本準備金	20,115	20,115
利益剰余金	118,485	110,592
利益準備金	2,988	2,988
特別償却準備金	—	0
別途積立金	103,270	98,270
当期末処分利益	12,227	9,333
(うち当期利益)	(9,707)	(6,733)
株式等評価差額金	1,685	7,987
その他有価証券評価差額金	1,685	7,987
自己株式	△196	△13
資本合計	158,476	157,067
負債及び資本合計	373,635	392,435

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当期：平成15年3月31日現在
前期：平成14年3月31日現在

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目		当期	前期	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	222,159	209,457
		売上原価	165,941	168,290
		販売費及び一般管理費	28,378	29,520
		営業利益	27,839	11,647
	営業外損益の部	営業外収益	4,242	7,825
		受取利息及び配当金	1,073	4,220
		その他	3,169	3,604
		営業外費用	9,480	8,246
		支払利息	2,107	2,717
		その他	7,372	5,528
経常利益		22,601	11,226	
特別損益の部	特別利益	988	635	
	前期損益修正益	356	635	
	固定資産売却益	168	—	
	投資有価証券売却益	463	—	
	特別損失	6,657	1,085	
	前期損益修正損	681	—	
	固定資産除却損	2,401	755	
	固定資産評価損	139	—	
	投資有価証券売却損	380	—	
	投資有価証券評価損	3,054	330	
税引前当期利益		16,932	10,776	
法人税、住民税及び事業税		8,910	4,296	
法人税等調整額		△1,685	△254	
当期利益		9,707	6,733	
前期繰越利益		3,398	3,478	
中間配当額		878	878	
当期末処分利益		12,227	9,333	

当期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで
前期：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

利益処分

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
当期末処分利益	12,227	9,333
特別償却準備金取崩額	—	0
計	12,227	9,333

これを次のとおり処分します。

利益配当金 (1株につき)	1,037 (6円50銭)	878 (5円50銭)
取締役賞与金	93	56
別途積立金	7,500	5,000
次期繰越利益	3,596	3,398

〈会計方針の変更〉

- 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。この変更による損益に与える影響は軽微です。
なお、資本の部については、平成15年改正前商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)第69条が平成14年4月1日以後に開始する営業年度から適用されることになったことに伴い、当期から資本の部の表示方法を変更しています。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末を支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。
この変更により、当期の発生額37百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額681百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は203百万円増加し、税引前当期利益は477百万円減少しています。

〈貸借対照表の注記〉

- 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形がそれぞれ期末残高に含まれています。

	当期	前期
受取手形	— 百万円	330百万円
支払手形	— 百万円	444百万円
設備関係支払手形	— 百万円	867百万円
- 子会社に対する短期金銭債権 28,086百万円 31,142百万円
子会社に対する長期金銭債権 4百万円 428百万円
子会社に対する短期金銭債務 15,553百万円 12,688百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 228,792百万円 242,051百万円
- 担保に供している資産 12,214百万円 13,126百万円
- 保証債務 12,218百万円 20,372百万円
- 受取手形割引高 330百万円 784百万円
- 役員退職慰労引当金及び特別修繕引当金は平成14年改正前商法第287条/2の引当金です。
- 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する純資産額
1,685百万円 7,987百万円

〈損益計算書の注記〉

	当期	前期
子会社に対する売上高	49,218百万円	56,348百万円
子会社からの仕入高	60,164百万円	56,254百万円
子会社との営業取引以外の取引高	3,595百万円	10,809百万円

〈利益処分の注記〉

- 中間配当金 878百万円 878百万円
(1株につき) (5円50銭) (5円50銭)
- 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

連結決算の概要

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
資 産 の 部		
流動資産	213,667	229,395
現金・預金	62,386	59,567
受取手形・売掛金	80,348	78,446
たな卸資産	59,638	77,548
繰延税金資産	6,643	8,558
その他	5,263	5,838
貸倒引当金	△612	△565
固定資産	285,901	330,562
有形固定資産	242,126	279,711
建物・構築物	52,718	59,827
機械装置・運搬具	158,974	194,509
土地	17,295	18,156
建設仮勘定	8,703	2,585
その他	4,434	4,631
無形固定資産	12,808	13,895
営業権	10,286	11,098
その他	2,521	2,796
投資その他の資産	30,967	36,955
投資有価証券	17,288	28,833
繰延税金資産	9,587	3,891
その他	4,182	4,301
貸倒引当金	△90	△71
資産合計	499,569	559,957

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科 目	当期	前期
負 債 の 部		
流動負債	165,925	200,459
支払手形・買掛金	37,473	37,390
短期借入金	89,950	103,491
社債(1年以内償還)	—	30,000
未払法人税等	7,750	4,083
その他	30,750	25,494
固定負債	105,380	124,948
社債	40,000	40,000
長期借入金	28,074	43,141
繰延税金負債	6,888	9,543
退職給付引当金	9,175	9,002
役員退職慰労引当金	525	—
特別修繕引当金	17,114	17,713
その他	3,602	5,546
負債合計	271,305	325,407
少 数 株 主 持 分		
少数株主持分	15,321	16,366
資 本 の 部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,115	20,115
利益剰余金	168,942	158,368
その他有価証券評価差額金	3,418	9,720
為替換算調整勘定	2,276	11,606
自己株式	△196	△13
資本合計	212,942	218,183
負債、少数株主持分及び資本合計	499,569	559,957

当期：平成15年3月31日現在
前期：平成14年3月31日現在

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
売上高	328,803	300,395
売上原価	245,285	237,237
売上総利益	83,518	63,158
販売費及び一般管理費	40,533	41,027
営業利益	42,985	22,131
営業外収益	2,352	4,048
受取利息	310	480
その他	2,042	3,568
営業外費用	14,134	13,403
支払利息	4,650	6,742
その他	9,484	6,661
経常利益	31,203	12,776
特別利益	3,195	652
前期損益修正益	2,479	652
その他	716	—
特別損失	11,828	7,706
前期損益修正損	1,483	—
構造改善費用	3,920	6,620
固定資産除却損	2,530	755
投資有価証券評価損	3,054	330
その他	839	—
税金等調整前当期純利益	22,570	5,722
法人税、住民税及び事業税	10,612	5,416
法人税等還付額	△4,071	△517
法人税等調整額	614	△3,755
少数株主利益	811	1,201
当期純利益	14,603	3,377

当期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで
前期：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

キャッシュ・フローの状況

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,240	36,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,368	△33,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,433	△16,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	303
現金及び現金同等物の期首残高	58,886	71,585
現金及び現金同等物の期末残高	62,338	58,886

当期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで
前期：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

主要なグループ会社の紹介

テクネグラスInc.

(資本金) 5百万米ドル (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、封着用粉末ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

(資本金) 358百万マレーシアドル (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、照明用ガラス、
ガラスファイバ、耐熱ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited

(資本金) 100百万英ポンド (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス

P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

(資本金) 25百万米ドル (議決権比率) 75.0%
(主要製品) CRT用ガラス

石家荘宝石電気硝子有限公司

(出資金) 175百万米ドル (出資比率) 41.0%
(主要製品) CRT用ガラス

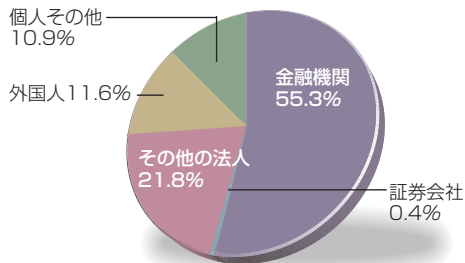
(注) 当期末の連結子会社は上記5社を含めて23社、持分法適用会社はありません。

株式に関する事項

- ・ 会社が発行する株式の総数 400,000,000株
- ・ 期末現在の発行済株式総数 159,772,078株
- ・ 株主数 9,061人

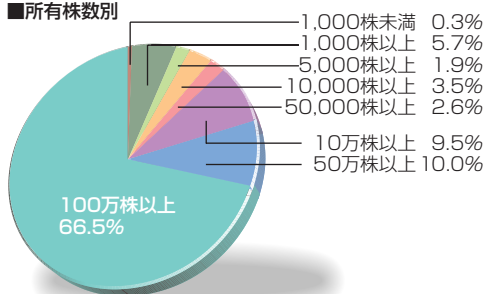
株式分布

■所有者別



注)「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に拠出した株式等が含まれています。

■所有株数別

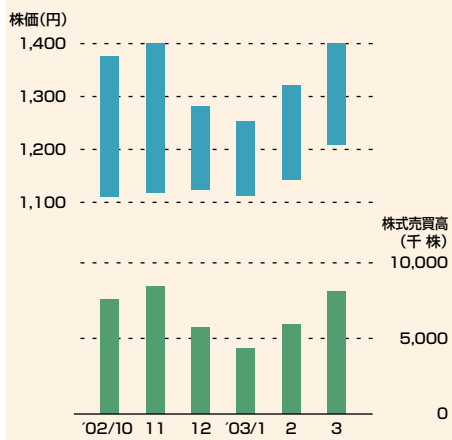


大株主

氏名または名称	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託)	31,900千株	20.1%
日本電気株式会社	24,033千株	15.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託)	10,399千株	6.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	6,987千株	4.4%
ニプロ株式会社	5,941千株	3.7%
株式会社滋賀銀行	2,635千株	1.7%
日本生命保険相互会社	2,534千株	1.6%
株式会社あおぞら銀行	2,431千株	1.5%
日本電気硝子従業員持株会	2,132千株	1.3%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,032千株	1.3%
住友信託銀行株式会社	1,975千株	1.2%

注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託)の持株数31,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

株価・株式売買高の推移



注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

取締役および監査役／執行役員(2003年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	向 後 延 恒
取締役副会長 (代表取締役)	森 哲 次
社 長 (代表取締役) 社長執行役員	井 筒 雄 三
取 締 役 専務執行役員	藤 居 茂 三
取 締 役 専務執行役員	池 田 昭 夫
取 締 役 専務執行役員	浦 木 昭 孝
取 締 役 常務執行役員	加 藤 博
取 締 役 常務執行役員	稲 田 勝 美
取 締 役 執 行 役 員	有 岡 雅 行
取 締 役 執 行 役 員	阿 閉 正 美
常 勤 監 査 役	林 稔 雄
常 勤 監 査 役	安 田 斎
監 査 役	加 藤 奉 之
監 査 役	竹 内 卓 郎
執 行 役 員	吉 田 正 恒
執 行 役 員	飯 島 伸 浩
執 行 役 員	高 山 憲 一
執 行 役 員	藤 川 淳 二
執 行 役 員	大 森 喬
執 行 役 員	伊 藤 修 二
執 行 役 員	三 宅 雅 博
執 行 役 員	北 川 保
執 行 役 員	阿 久 根 孝 男
執 行 役 員	稲 増 耕 一
執 行 役 員	山 本 茂
執 行 役 員	舎 野 祝 光

会社概要 (2003年3月31日現在)

設 立	1944年(昭和19年)10月31日
資 本 金	18,385百万円
従 業 員	3,297名
本 社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 ☎(077) 537-1700 (代表)
営 業 所	大阪・東京
事 業 場	大津・藤沢・滋賀高月・能登川・ 若狭上中・精密ガラス加工センター
ホームページ アドレス	http://www.neg.co.jp/

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会関係 毎年3月31日 利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日
上場証券 取 引 所	東京および大阪 (いずれも市場第一部)
株式事務 取扱場所	<p>名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部</p> <p>(郵便物送付および電話照会先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社証券代行部</p> <p>(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417</p> <p>(インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</p> <p>同取次所 住友信託銀行株式会社の全国各支店</p>
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、以下のURLにおいて提供する。 http://www.neg.co.jp/kessan/index.html

■ハイテクガラスで未来をつくる■

■表紙写真・・・Eファイバ・チョップドストランド

※6ページ「製品紹介」をご参照下さい。

(この事業報告は、再生紙を使用しています。)